

CAPS Newsletter

The Center for Asian and Pacific Studies, Seikei University

No.96 October, 2007



目次

巻頭言：「学術研究員制度」がスタートしました！
 アジア太平洋研究センター所長 鈴木健二 1

センター主催拡大研究会 報告
 「日本の新自由主義 その特徴と現段階」
 一橋大学大学院教授 渡辺 治
 特別研究員 小宮山真美子 2-3

「アメリカの表象」プロジェクト報告
 Posttraumatic Stress Disorder and the War on Terrorism
 Allan Young, McGill University
 特別研究員 小宮山真美子 3-4

アメリカ 出張報告
 文学部教授 佐藤バーバラ 5

CAPS 資料室から オーストラリア安全保障について
 特別研究員 川上 代里子 6-7

本を読む
 “The Cambridge Companion to Peirce” ed.
 Cheryl Misak, Cambridge Univ. Press
 経済学部教授 近藤 正 8

アジア太平洋研究センター学術研究員制度の発足にあたって
 文学部准教授 森 雄一 9

ジャーナル原稿募集とプロジェクト中間報告会のお知らせ
 CAPS 事務局 10

「国家とメディア」研究プロジェクト新刊のご案内
 プロジェクト活動コーナー
 CAPS 事務局 11-12

「学術研究員制度」がスタートしました！ アジア太平洋研究センター所長 鈴木 健二

CAPSは今年度の新規事業として、日本研究の重点化と若手研究者の育成を掲げました。前者については、国際シンポジウムや拡大研究会を連続して開き、焦点を絞ってきました。一方、後者の具体策として、この夏スタートしたのが「学術研究員制度」です。

同制度発足の背景には、CAPSの切実な思いがあります。

ご承知の通り、文部科学省は大学の学術研究にさまざまな助成を行っています。主に理工系ですが、近年は人文系の支援も増えてきました。CAPSはその機会のあるたびに企画案を練って挑戦してきました。しかし、いつもいま一步のところまで及ばず、選外を重ねています。なにが原因なのか、それとなく取材したところ、私どもの企画案に参加する若手研究者の層の薄いことも一因と示唆されました。

本学のような小さな大学では、同分野の研究者を糾合することは難しく、若手研究者に至ってはなおさらです。CAPSは本学唯一の常設研究機関ですが、大学院もありませんし、専任の研究員もいません。歴代の所長は大学院創設に情熱を燃やしてきましたが、その道程ははるか遠いといわざるを得ません。

しかし、なんとか若い研究者の育成に関与したい、行く行くはCAPSを学内外の若手研究者の“集う場”にしたいとの願いを持ってつくったのが、この

「学術研究員制度」だったのです。

同制度は本学4学部併設されている各研究科と密接に連絡を取りながら、研究者を目指す大学院生や学部生を積極的に支援しようとするものです。学術研究員はCAPSの研究活動に自由に参加できますし、意見を述べるすることができます。また、CAPSも多様な研究分野を持つ学術研究員の知識を吸収して、従来の視野にこだわることなく活動領域を広げることができます。

本年度は7人の学術研究員を採用しました。当方は本学大学院生のなかから募集しますが、将来は採用の敷居をもっと低くするつもりです。

学術研究員になると、CAPSの施設利用・希望図書購入・文献複写などさまざまな特典を受けられますが、なんといってもその目玉は「短期メンター制度」の導入です。これは学術研究員の希望する有力研究者をCAPSの客員研究員として招き、学術研究員の個別指導をしていただいたり、若手研究者向けに講演をしていただこうとするものです。そうすることによって学術研究員の研究がより深化するだけでなく、CAPSそのものも一段と幅が広がり活性化するものと期待されます。

若い研究者の育成を通じてCAPSのマンネリ化を打破し、さらには文部科学省やその他の資金団体からの助成が獲得できるような、本格的な研究機関に脱皮したいと心から念じています。

センター主催拡大研究会報告

「日本の新自由主義 その特徴と現段階」

一橋大学大学院社会学研究科教授 渡辺治 特別研究員 小宮山真美子

7月3日に本研究センターの「日本の保守」プロジェクトの一環として『新自由主義 その歴史的展開と現在』(デヴィッド・ハーヴェイ著)の監訳をなさった渡辺治先生をお招きし研究会が行われた(於:10号館2階第2中会議室)。本書では1970年代以降に米レーガンや英サッチャーにより導入され、今や世界を席卷している「新自由主義(ネオリベラリズム)」を、ひとつの世界体制、あるいは現代資本主義の一時代を築く政治的プロジェクトとして読み直す試みがなされている。

今回の研究会では、世界化する新自由主義がいつ日本に持ち込まれ、どのような特徴を持って日本社会に影響を及ぼしたかについて論じられた。



渡辺治先生

「格差社会」という言葉が現代日本の社会情勢から生まれ、頻用され始めたのは2006年の正月明けからである。国民健康保険の長期滞納により保険証を使えない「無保険者」が30万人を超え、文房具代や給食費、修学旅行費の援助を受ける生徒の増加や自殺者の急増を各新聞が取り上げた。これらの問題はいずれも1990年代末から2000年代にかけて顕在化しており、折しも新自由主義改革の進行時期と重なる。つまり、現在の日本社会における格差、階層、貧困の顕在化は、新自由主義という政治体制の所産物ともいえるのだ。

ハーヴェイは世界の新自由主義への流れは1978年に始まったとしているが、日本における本格的な新自由主義改革の始期はこれより十数年の「遅れ」があった。アメリカ、イギリス、中国を中心として1980年代から本格化した新自由主義への動きは、70年代の不況と財政経済政策の麻痺からの脱却策であり、経済の自由な活動を促すことで資本蓄積力の回復が図られていた。90年代に入り自由市場が拡大しグローバル化が加速すると、主要先進国では資本の競争力が強化され階級格差が生まれた。



『新自由主義 その歴史的展開と現在』(作品社2007年)

デヴィッド・ハーヴェイ著・渡辺治監訳

それに対し、80年代の日本国内は生産高が良好な状態であり、新自由主義の動機となる資本貯蓄の危機が現出していなかった。これは当時の日本の経済体制が、[企業支配+企業主義的労働組合+自民党政治]を柱とする一国的な体制のもとで成長を続けることが可能だったからである。しかし90年代後半に入ると事態は一変する。経済的に一人勝ちしていた日本に対し、世界が新自由主義で対抗を仕掛けてきたのだ。その結果、日本は東アジア諸国との競争、海外展開による競争力の喪失という世界経済のグローバル競争に巻き込まれる。そして、日本もまた新自由主義への転向を余儀なくされたのだ。



左から渡辺治先生、司会の下河辺美知子先生(成蹊大学文学部)、鈴木健二所長

その後、90年代初頭の橋本内閣により新自由主義改革の遂行が始まったが、自民党一党政権の脆弱性からその進行はジグザグの道を取らざるを得なかった。こうした過程で新自由主義を急進的に実行したのが小泉政権である。小泉は不況下において財政支出を厳しく抑制し、郵政民営化をはじめ公共部門の民営化を推進し、負債債権処理と産業構想再編を図った。企業の大規模なリストラが行われ、大企業の競争力強化による景気回復が実現して、小泉政権は上層階級から支持を集めた。その反面、既存社会の破綻が起こり、その実情が「格差社会」という言葉に写し取られたのである。

その後政権を継いだ安倍晋三内閣は、小泉に追隨する素振りを見せながらも、イデオロギー的にはこれと異なっていた。なぜなら安倍政権は、グローバル化によって失われた家族や地域などの共同体の再建を目指し、教育基本法改正や憲法改正などの「新保守主義」を推進しているからだ。加えて安倍政権には、新保守主義に伴うナショナリズムの台頭という特徴を持つ。これはヨーロッパ各国にみられる反グローバル化の言説としてのナ

ショナリズムではなく、過去の植民地支配における帝国主義に対する反省と、明治憲法体制への批判、そして中国を中心とする反アジア主義から生じている。新自由主義に対抗するには、現在の日本には引き合いに出す過去の経験やモデルがあまりにも少なすぎる。現在の日本における新自由主義の特徴から、世界と反グローバル化の連帯を持つにはズレが生じることは避けられないと思われる。

文責 / 小宮山真美子 (特別研究員)

プロジェクト報告:「アメリカの表象」

Posttraumatic Stress Disorder and the War on Terrorism

Allan Young, McGill University

特別研究員 小宮山真美子

「アメリカの表象」プロジェクトは、7月31日に医療人類学者アラン・ヤング先生を成蹊大学へお招きして特別研究会を開催した(於:10号館2階第2中会議室)。同先生は、慶應義塾大学社会学研究科招聘教授として来日され、「文化社会が依拠する認識枠組みの比較とその歴史的变化の研究」という文化人類学の構想のもと、広範囲にわたる研究を進めていらした。日本では『PTSDの医療人類学』(みすず書房2001年)が出版されている。



『PTSDの医療人類学』

アラン・ヤング著
中井久夫、大月康義、
下地明友、辰野剛、
内藤あかね、共訳
(みすず書房2001年)

研究会に先立ち、プロジェクト・リーダーの下河辺美知子先生からヤング氏をゲストスピーカーとして呼び出す意義についての説明があった。「日本のPTSD研究はこれまで精神医学の分野のみで扱われてきた。本プロジェクトでは、精神医学と人文研究とを融合される試みを行っている。グローバル化世界での新たなアプローチを探るため、今回は精神医学と人文科学との交流を図りたい」(下河辺)

当日の講演は英語で行われたが、随時日本語の解説が加えられた。通訳は北中淳子先生(慶應義塾大学)。参加者はプロジェクトメンバーの他に外部の研究者、大学院生ら約20名。

医療人類学と文学 / fictive and fiction

医療人類学の研究では、生物医学的精神医学説を文学テキストとして読むことがある。よって、医療人類学と文学は「読む」という行為において同類の

関係にある。この手法はコナン・ドイルやシャーロック・ホームズのような探偵小説を解き明かす読みに似ている。しかし文学は読みの対象が「空想の産物(fiction)」であるのに対し、医療人類学では分析対象を社会の枠組みの中に置き、その社会集団に属する「架空の血縁者(fictive kin)」として読む。文学では作者と読者はイマジネーションによって結び付けられるが、医療人類学では患者を社会集団の関係性の中で読み解いてゆくのだ。

例えば、ホロコーストの生還者として『フラグメント』(1995)を書き、ベストセラー作家となったビンヤミン・ヴィルコムスキーは、後年の追跡調査で実際はホロコーストの体験者ではなかったことが判明した。この事件は、彼が書いた文学作品の信憑性を覆すものであったが、精神医学ではビンヤミンという人物そのものを「ホロコーストの(外部)目撃者としてトラウマを受けている者」として読み解くことができる。



A. ヤング先生

DMS-III が定義した PTSD の概念

今日我々が頻繁に耳にするPTSDとは、心的外傷後ストレス障害(Post Traumatic Stress Disorder)の略称であり、その症例が初めて記述されたのは19世紀のことである。その後、1970年代までこの症状を引

き起こすメカニズムについて専門家の間では意見の相違がみられた。そこでアメリカ精神医学協会が、1980年にこの起因メカニズムをDSM第三版（精神障害の診断と統計マニュアル）に分類した。以後、PTSDの診断はこのDSMに記された症候群の一覧表から下されるようになる。

この症候群が他の精神障害と大きく異なる点は、「PTSDが起因する因果関係が記されている」という点である。つまり医者がPTSD患者と判断するためには、以下の4項目すべてにわたって関連症候が含まれる必要がある。

1. 予知できない出来事が苦悩に満ちた記憶を創生する。
2. 侵入性の心像、不安な夢、悪夢、そして象徴的に有徴性を帯びた身体性症候群が襲い、その際、この記憶が「繰り返し体験」される。
3. 患者は想起のきっかけとなる状況を避けるようになり、想起によって生じる情動的衝撃に対して自分自身を麻痺させ無感覚になってゆく。それにより、患者は外傷性記憶に対して適応する。さらに、
4. 侵入性記憶が生じるのではないかと意識的、無意識的に予期すると、自立系の覚醒状態が昂進する。

PTSDの特徴は、上記の4つのプロセスを経て初めて臨床的な判断が下されることである。また科学的見地から見ると、PTSDの理解には歴史的知見が不要とされる傾向があるが、発症まで長時間潜伏するPTSDは歴史の産物ともいえる。PTSDが歴史的な因果関係を含む疾病であるからには、この疾患は歴史の中でしか治療し得ないといえる。

9.11以降に生じた「遠隔性の心的外傷性効果」

ヴェトナム戦争以降、PTSD患者の罹患率は上がっているが、その数の急増が報告されたのは9.11以降である。今回の対テロ戦争 アメリカ国民の心に対する攻撃では、今までと別種の心的外傷後ストレス障害が生まれた。この最大の要因は「テレビ報道の介在」である。ワールドトレードセンターに飛行機が突入し、ビルから人が落下し、タワーが崩れ逃げ惑う人々の映像を視聴者が繰り返し見ることによって、テレビの向こう側の人々にも外傷性の反応が出たのである。このタイプの罹患者は1986年のスペースシャトル・チャレンジャー号爆発の映像を見た子どもたちに発症した「遠隔性の心的外傷効果」(1999年レノー・テールの研究により命名)と同様のものではあった。ちなみにDSM第3版に記述されているPTSDの外傷性事件については、テレビのイメージによる発症は含まれていない。

しかし9.11の調査者たちはDSMを土台に独自の

項目表を作成し、被験者たちにひとつかふたつの症候が当てはまれば、彼らをPTSD患者と診断した。この項目表には、DSMの4項目群のプロセスすべてにわたる範囲で様々な症状が入っていたので、ひとつでも当てはまればPTSDの全体像が可視化できるとみなされた。つまり9.11以降PTSDが大流行した要因のひとつは、その診断方法が従来のDSMの4項目のプロセス全体を網羅するやり方ではなく、一部分の結論から全体へ先読みする調査方法に拠ると思われる。これはレヴィ＝ストロースが言う「可視的な部分が不可視の全体」とみなされる「提喻」の理由付けから生じている。集計の結果、その集団の中で見えてきた症状が、それらが個々人の中にあるだろうと調査者は予測したのである。



PTSDの流行現象の起源は何なのか？

9.11以降PTSDが大流行した可能性は3つ考えられる。第一の可能性は、多くの調査結果が示す通りアル・カイダのせいでPTSDが流行したと読むことである。第二の可能性は、社会起因により大衆的に蔓延した病が正体だとすることである。これは集団内での構成メンバーが発症したのを見ることによって、同様の神経系の活動反応が誘発される仕組みである。9.11の流行病の症状は、身体症状ではなく心理的なものであり伝染病のように拡大していった。この一因はメディアによる「テロの恐怖の煽り」であり、問題のイメージ映像を反復的に放映することで、オーディエンスにPTSDをよぶリスク因子を植えつけたのだ。これを踏まえた第三の可能性は、「可視的な部分が不可視の全体」と見なす先の「提喻説」の見解である。これを私は「仮想的PTSD」(Virtual PTSD)と呼び、9.11以降のPTSDの新たな変種であると見ている。

今回の講演では、このように文学と医療人類学におけるトラウマの描かれ方から、9.11テロ攻撃後に出現した新しいタイプのPTSDまで論じられた。

本原稿の作成に際して、宮坂敬造先生(慶應義塾大学文学部人間科学専攻)が執筆なさった本講演のディスカッション・ペーパー、およびA.ヤング氏の講演原稿を参考にさせていただきました。

写真・文責 / 小宮山真美子(特別研究員)

アメリカ出張報告

**New Women, Modern Girls & Postwar Feminists:
New Directions in Research on Women in Japan**

文学部教授 佐藤バーバラ

For scholars in Asia and the West, “March Madness” means the scramble to prepare for the annual Association of Asian Studies meeting. Approximately one year before this year’s conference, which was held at the Boston Marriott Hotel from March 22-March 25, 2007, filmmaker and Professor of Japanese Literature at the University of North Carolina in Chapel Hill, Jan Bardsley asked if I would submit a proposal for a roundtable that was in the offing. In December 2006 the coveted letter of acceptance arrived. Thanks to a generous grant from CAPS, hope turned into reality, and I was made the sole “modern girl” on a panel that consisted of five “new women.”

In addition to our chair and organizer, Professor Bardsley, the panel entitled New Women, Modern Girls and Postwar Feminists consisted of Professors Teruko Craig of Harvard University, Indra Levy of Stanford University, Sarah Frederick of Boston University, Dina Lowy of Gettysburg College, and Barbara Sato of Seikei University. Since all of the participants had recently published new, exciting books on the New Woman, for me, this was a splendid opportunity to exchange ideas with the authors as well as read their books.

Worth noting is that nearly 100 years after her debut in Japan, the New Woman is the subject of so much research, biography, and translation into English. Viewed as one who sought education, financial independence, and artistic expression, the New Woman emerged in Europe and the United States in the 19th century, and became a symbol of modernity in China, Egypt and Japan. In the 1910s, Japanese associated the New Woman with girl students, actresses, fictional heroines, and women writers. The aim of the roundtable not only was to consider the New Woman in her own times, but also to think about possible connections between the New Woman and other icons of the feminine such as the Modern Girl and postwar feminists that followed her. What does this long view tell us about the New Woman and her relation to these later emblems of women’s liberation? How do such

iconic figures shape the study of gender and feminism in Japanese history and literature?

Each panelist prepared visual images and was allotted twenty minutes and no longer to speak. Having been assigned one of the larger rooms, a big concern was whether or not our panel, which was scheduled from 5:00 to 7:00PM on Saturday evening, would draw an audience. To our delight, there was standing room only. Since we hoped to engage the audience in “informal” conversation, we wanted everyone to feel free to join the discussion at any time during the ninety minute session. And that is precisely what took place.

The conference offered an opportunity to learn about new research projects, renew old friendships, and make many new colleagues. The invitation only party hosted by the Reischauer Institute at Harvard provided one such chance to do just that. In fact, Professor Suzuki Kenji, Director of CAPS, requested that I attend the party as his representative. When I entered the banquet hall at 6:30 PM, I felt a twinge of apprehension. In no time I was greeted by hugs from old colleagues and soon found myself engaged in conversation with scholars from several countries. Once again, CAPS, kanpai!

Panelists

: Sarah Frederick, author of *Turning Pages:*

Reading and Writing Women’s Magazines in Interwar Japan

Indra Levy, author of *Sirens of the Western Shore: The Westernesque Femme Fatale, Translation, and Vernacular Style in Modern Japanese Literature.*

Dina Lowy, author of *The Japanese “New Woman”:* *Contending Images of Gender and Modernity, 1910-1920*

Barbara Sato, author of *The New Japanese Woman: Modernity, Media, and Women in Interwar Japan*

Teruko Craig. Her new translation debuted in October 2006: *In the Beginning, Woman Was the Sun: The Autobiography of Hiratsuka Raichō, Japanese Feminist.*

雑誌論文から

オーストラリアの安全保障について

特別研究員 川上 代里子

当センター資料室では、和洋図書、学術雑誌、紀要、統計資料等を所蔵しています。今回は、2007年3月東京において、安全保障協力に関する日豪共同宣言が署名されたことから、資料室所蔵の雑誌に掲載されている、オーストラリアの安全保障に関する論文をご紹介します。

Pacific Affairs, Vol.79, No.4

“Australia, America and Asia”

Mohan Malik

第二次大戦後ずっと、オーストラリアと米国は、緊密な関係を保ってきた。55年にわたる軍事同盟に加え、2004-05年にはFTAを締結している。しかし、一方で米国との同盟関係のコストと利益に関する議論があり、特にそれはイラク戦争と中国の台頭により高まってきた。本論文では、オーストラリアと米国の対中国戦略の違いが、豪米関係を危うくするという主張をとりあげ、それを批判し、米国との同盟は堅固なものだと主張する。

オーストラリアにとって、米国との同盟と、重要な貿易相手国である中国との経済関係を両立させる事は、外交課題の一つとなっている。その際の重要な問題として台湾問題が挙げられ、1996年のダウナー豪外相による、ANZUS条約は台湾での米中紛争の際には適用されないという発言が、米国の非難を浴びた事は、オーストラリアの姿勢が中国寄りになったことを示している。

本論文では、近年のオーストラリアの対中国政策を、いくつかの誤った前提に基づくものだと非難している。第一は、経済的相互依存関係が中国の態度を中庸なものへと規制するという前提である。これに対して著者は、自国内で権威主義体制をとる中国が、他国の権利や利益を尊重することは考えにくく、国際システムを不安定にする懸念を主張する。第二は、勢力均衡や軍事的封じ込めが、歴史的にアジアに馴染まず時代遅れであるという前提である。しかし、中国もロシアや北朝鮮、キューバ、ベネズエラなどと独裁国家同盟を形成しようとしている。第三は、オーストラリアはアジアとの良い関係を保つために中国を味方につける必要があるという前提である。著者はこれを、中国の経済的影響力の増大と、中国の覇権を混同していると

批判する。アジア自身も中国支配のアジアを望んでいない。結論として政治的文化や価値の異なる中国と戦略的適合を図る事は難しく、米国との同盟が最も戦略的利益を生むものだと主張している。

Pacific Affairs, Vol.79, No.4

“Australia, the US and East Asia: Are Close Ties with the Bush Administration Beneficial?”

Mark Beeson

オーストラリアは歴史的に、その安全を保障する「偉大で強力な友」との同盟を求めてきた。第二次大戦後米国が英国に取って代わったが、米国との同盟は超党派の議論の余地の無い政策であった。この傾向は現在も続いているが、本論文では、ハワード首相の無条件の米国支持を批判し、オーストラリアの国益であると言われているものに対して疑問を投げかける。そしてハワード首相のこの姿勢が、オーストラリアの東アジア地域秩序への適合を難しくすると懸念している。

まず著者は、最強の国家と同盟を結ぶというオーストラリアの政策は、非常にコストが高いと指摘する。米国との同盟により参加した、朝鮮戦争、ベトナム戦争、湾岸戦争は、オーストラリアの安全保障に直接の関係はなかった。米国との同盟を支持する根拠として、情報収集や軍事力のコストが削減できるという意見がある。しかし、オーストラリアにとっての脅威とは何かを客観的に考えたとき、米国の情報や軍事力が役に立たないことが多い。ミサイル防衛などは、巨額の費用を負担しながらも、東チモール問題などの問題解決に貢献するとは思えない。また米国支持の表明により、オーストラリアへのテロの危険は増したといえる。国際社会への貢献を果たすのであれば、「副保安官」として米国と同盟するよりも、国連の枠組みの下で行った方が望ましい。

米国は、近年経済においてもFTAなど、二国間関係を結ぶことに熱心で、この関係は多国間関係に基づく国際秩序よりも優先される。ブッシュ政権の行動は、戦後米国がその構築に貢献した、強者がその行動を制限し弱者を保護するというルールに基づく国際秩序を、侵食しているように思われる。このような傾向は、オーストラリアにとっても

長期的利益になり得ない。オーストラリアが現在不必要に大きな役割を担っている米国の中東政策が失敗していることを考えても、ハワードが主張するほど米国とオーストラリアの利益は一致していない。オーストラリアはより独立した方針を採ることを考え始めるべきだろう。

Contemporary Southeast Asia, Vol 28, No.2

“Southeast Asian Perceptions of Australia’s Foreign Policy”

Craig A. Snyder

上記の二論文では、オーストラリアにとって重要な二国である米国と中国との関係について、どちらを重視すべきかについて、述べられてきた。本論文では、隣国の東南アジア諸国との関係を取り上げ、米国との同盟が、これらの諸国との関係を複雑なものにすると指摘する。

1980年代から90年代前半にかけてのホーク・キーティング労働党政権時代は、アジア地域とのかかわりを重視し、安全保障問題に関しては多国間協議の場を作ろうと努めてきた。しかし、90年代半ばにハワード保守政権時代になると、米国との同盟を再強化し、911以降は、米国の世界戦略を支持し、先制的防衛論や、オーストラリア自ら世界の副保安官としての役割を果たすことを主張するようになった。オーストラリアの防衛の方針も、自衛からより積極的に国際的な役割を果たすことを志向するようになった。

ハワード首相のこの「副保安官」発言は、アジア諸国に議論を引き起こすことになった。中国や他の東南アジア諸国は、オーストラリアのこの姿勢を、米国の砲艦外交 (gunboat diplomacy) を支援することになると批判し、アジア諸国への理解を欠いていると主張する。多くの東南アジア諸国はこれまで、米国の存在をこの地域を安定させるものとして考えてきた。しかし、ブッシュ政権誕生とワシントンの政策決定におけるネオコンの台頭は、米国の存在を脅威と認識させるようになった。著者は、米国がグローバルな覇権として、望む世界を作ろうとしていることは、オーストラリアと東南アジア諸国両方の国益に反するとする意見を紹介し、またオーストラリアが米国主導の戦争に協力することを、米国はこちらが期待するほど評価しないと述べている。

著者は結論として、東南アジア諸国との関係は、マレーシアやインドネシアとのこれまでの協力関

係など、悪い材料ばかりではない。関係の良い側面を更に強化し改善していく必要があるだろうと述べている。

The Pacific Review Vol.19, No.4

“Neoconservatism, US-China conflict, and Australia’s Great and powerful friends’ dilemma”

Chengxin Pan

これまで述べてきたように、オーストラリアは、「偉大で強力な友」という長年の外交政策の方針によって、現在では、米国と中国の両方と深い関係を持っている。そのため、オーストラリアにとって、米中の関係悪化は、最も懸念される事態である。本論文では、米国のネオコンが米国の中国政策に与える影響に注目し、米中両国の関係維持のために、オーストラリアはどうすべきかを考える。

米国のネオコンは、民主主義と自由による世界秩序が米国の国益であると考え、国際機関よりも米国の軍事力がその秩序を守ると考えている。ブッシュ政権には、ネオコン系シンクタンクの人材が参加しており、その政策への影響は軽視できない。米中関係悪化の潜在的要因は、台湾問題と中国の台頭(軍事・経済力の増大を含む)である。ネオコンは、中国を脅威と考えており、台湾の独立を支持するなどの行動で、中国を挑発している。このような局面で、オーストラリアは米国と豪国内のネオコンの政策への影響力を制限して、より独自の外交政策追求する必要がある。そして、米中豪の三者が協議できる場を設けるなど、米中関係維持のために努力していくべきだろう。

なお、紙幅の都合で掲載できなかったが、以下の論文も、米国のみならず、オーストラリアの問題に多く言及している。

『東京大学アメリカンスタディーズ』vol.5

「アメリカのAPEC政策：アメリカにとっての「アジア太平洋」の位置づけの変化の視点から」

大庭 三枝

所蔵資料の詳細は、大学図書館OPACから検索できます。学部学生のみさんの利用も可能です。

アジア太平洋研究センター資料室

利用時間：月～金 9：30 16：30

土 9：30 11：30

* 土曜日は職員の勤務状況により閉室の場合有。

* ご利用の際には教職員証、学生証が必要です。

本を読む

“The Cambridge Companion to Peirce” edited by Cheryl Misak Cambridge University Press, 2004

経済学部教授 近藤 正

題：「神秘主義の抹殺」

The Cambridge Companion のシリーズで Charles S. Peirce (パース というのだが、知らない人はピアスと発音する) に関する本が出た。パースは 1914 年に世を去ったが、彼の研究は最近まで一部の研究者に限定されていた。それは彼の文献が手に入りにくかったことが主な原因だった。パースは未発表の原稿を 8 万枚も残して世を去ったのだ。その原稿は彼の死後ハーバード大学に運ばれて、1935 ~ 58 年にハーバード大学から 8 冊の資料集が出されたが、それは原稿の一部に過ぎなかった。その不足を是正するために、1974 年に始まったインディアナ・パーデュー大学の パース・エディッション・プロジェクトによって全論文の編年体による整理が行われ、それが現在 32 巻の体系としてインディアナ大学出版局から刊行中である。これによってパース研究は一般に関われ、大学のテキストも徐々に新しくなってきた。この The Cambridge Companion シリーズの パースはそのような傾向を代表する成果である。

本書の 12 の論文は各テーマにおける一流の研究者によるもので、本書が最新の研究レベルを反映していることが伺える。本書の内容は、第 1 章の編者による論文にアウトラインが示されているから、ここに各章のタイトルだけを紹介する。

2. The Pragmatic Maxim
3. Truth and Reality
4. Semiotics
5. Theory of Inquiry
6. Logic: Deduction, Induction, Abduction
7. The Categories
8. Metaphysics
9. Influence

プラグマティズムは実際はパースによって始められたのだが、多くの誤解によってゆがめられてきた。本書はプラグマティズムの原点を見据えて、そこから現代への展望を示している。

パースはプラトン以来の偉大な哲学者といわれており、その業績は主に数学と論理学の分野である。しかし彼はただの論理学者ではなかった。ニューイ

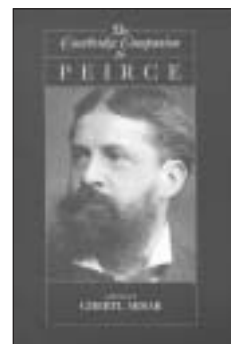
ングランド超絶主義の影響を受けて、神秘主義を芯に持っており、それに科学と論理学と数学の鎧を纏っていた。

パースは存在を一次性・二次性・三次性の三つのモードに分類するカテゴリー論を持っている。その一次性に神秘主義の叡智が

隠されており、パースの記号学の理解には神秘主義の理解が欠かせないのである。しかし 1935 ~ 58 年に出版されたパース論文を編集したチャールズ・ハートショーンを始め、一次性よりも三次性を強調する傾向がある。本書の編者も同じ特徴を持っている。

本書はパースの哲学の宗教面がはなはだ薄いといわざるを得ない。カテゴリーの一次性は仏教の影響が大きい。パースは自分を Buddhisto-Christian と呼んで、仏教の影響を認めている。しかし西洋の哲学者は三次性の重要性を強調する傾向があり、この本でもそれが現れている。編者は科学と宗教を融合できると述べているが、結果は十分とはいえない。記号学に関する論文がほとんどで、宗教に関するものは一本しかない。宗教の扱いが軽すぎるし、仏教に至っては全く無視されている。編者はパースの哲学をミスリプレゼントするリスクを犯している。

一番早くテキストとして編集された Justus Buchler の *Philosophical Writings of Peirce* (Dover, 1955) は神秘主義の論文を含めることを忘れていない。これは 1940 年に出版されたテキストの再販で、当時のパース研究を素直に反映している。28 章から成っているが、最後の二つの論文 “ 27. Evolutionary Love, ” “ 28. The Concept of Love. ” はパースの神秘主義にとって重要だ。半世紀後の現在本書の編者はパースの神秘主義的血脈を消し去ろうとしているように見える。



アジア太平洋研究センター学術研究員制度の発足にあたって

文学部准教授 森 雄一

CAPS Newsletter No'95 で既報の通り、アジア太平洋研究センターの若手研究者支援事業の一環として、本学大学院生・大学院研究生を対象とした学術研究員制度がスタートしました。6月18日に行われた説明会には、センター会議室が一杯になるほどの参加者が出席し、本制度に対する関心の深さが伺えました。応募者の中から諸条件を勘案し、7名を学術研究員として採用することが決まりました。いずれの研究員も、研究意欲に満ちているのと同時に、他分野の研究者と積極的に交流することを望んでおり、このような場を設けることができたことを所員一同喜んでおります。

学術研究員の研究分野も社会学、アメリカ文化学、政治学、言語学、日本文学の比較文学的研究と多彩であり、本センターのリソースを使うことにより、どのような研究の展開が見られるかわくわくしています。また、彼らの交流によって、研究の環が研究科の垣根を越えて広がっていくとしたら、(文

系理系を包含した)学内唯一の研究共同機関である、本センターの所員としてはこれにまさる喜びはありません。今回は応募がなかった経済経営研究科・工学研究科所属の大学院生諸氏にも本制度に関心を持っていただき、来年度には是非多数の応募を望みたいと思います。

巷には「研究大学」と「教育大学」を区別しようという無意味な議論もあるようですが、成蹊大学は、「研究大学」でも「教育大学」でもあるべきだと強く考えます。センター学術研究員制度の実現はささやかなものですが、今後の成蹊大学の研究活動の進展に貢献していくことを期待しております。

また、本センターとしては、学術研究員制度に続き、研究意欲の高い学部生も支援していきたいと考え、いくつかの企画を検討しております。実現のためには、さまざまなハードルもありますが、アジア太平洋研究センターに関心を持たれる学内外の多くの方のご協力をお願いしたいと存じます。

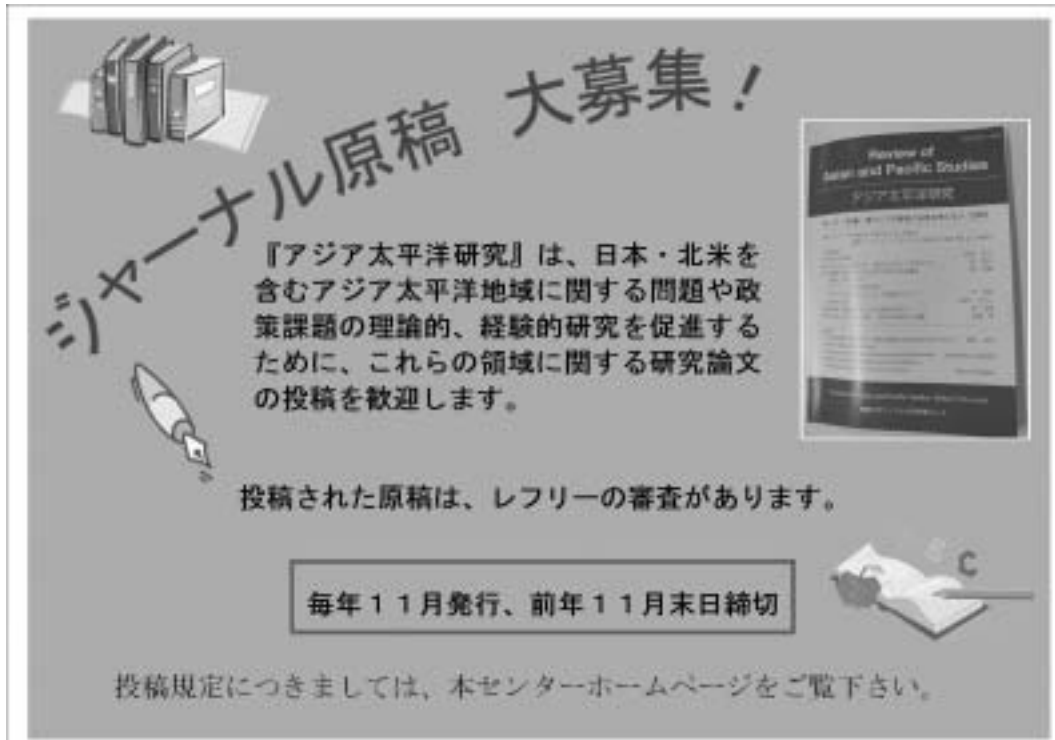
2007年度学術研究員に採用された7名の皆さんを紹介します。

(アイウエオ順 敬称略。 、 、 はそれぞれ氏名、所属研究科・専攻、研究課題です。)

石堂 彰彦	文学研究科社会文化論	明治前期の小新聞における国家意識と読者
桜井 隆充	法学政治学研究科政治学	初期フランクフルト学派における政治的なものの概念
菅原 大一太	文学研究科英米文学	アメリカ共同体の生成と国家意識の文化的考察
高草 雄士	文学研究科英米文学	自他交替における項の写像
松元 一明	文学研究科社会文化論	初期バーガー理論を基礎に、後期近代における「価値」やそれに基づく「制度」などの生成過程やその媒体をテーマとする。
松元 真由	文学研究科英米文学	英語の自動詞結果構文および使役交替における項の具体化に対する語彙意味論研究
三浦 億人	文学研究科日本文学	お伽草子異類物の研究

ジャーナル原稿募集とプロジェクト中間報告会のお知らせ

CAPS 事務局



ジャーナル原稿 大募集!

『アジア太平洋研究』は、日本・北米を含むアジア太平洋地域に関する問題や政策課題の理論的、経験的研究を促進するために、これらの領域に関する研究論文の投稿を歓迎します。

投稿された原稿は、レフリーの審査があります。

毎年11月発行、前年11月末日締切

投稿規定につきましては、本センターホームページをご覧ください。

Illustrations include a stack of books, a fountain pen, a journal cover titled 'Review of Asian and Pacific Studies', and a document with a pen.



アジア太平洋研究センター
プロジェクト中間報告会

アジア・政治・アート研究
プロジェクト・リーダー：李 静和

言語のダイナミズム研究
プロジェクト・リーダー：森 雄一

アメリカの表象研究
プロジェクト・リーダー：下河辺美知子

日時：11月1日(木)
16:30~20:05
場所：10号館2階大会議室

※簡単な夕食を準備します。ご参加いただける方は10月30日(火)までにアジア太平洋研究センターへご連絡下さい。電話：0422-37-3549、内線3549。Email：caps@jin.seikei.ac.jp

Illustrations include the center logo, a stylized 'APG' logo with an American flag, and a small globe.

「国家とメディア」研究プロジェクト新刊のご案内

2007年8月16日(木)「国家とメディア」研究プロジェクトから2冊目の本が刊行されました。

『デジタルは「国民=国家」を溶かす / 新メディアの越境・集中・対抗』鈴木健二著 日本評論社

- 第1章 「国民国家」とは何か
- 第2章 「変容」する国民国家
- 第3章 急進する「再国家化」現象
- 第4章 国民国家とメディアの相関性
- 第5章 新メディアは国民国家を溶かす
- 第6章 新メディアの「越境」と国家
- 第7章 メディアの「集中」と国家
- 第8章 「対抗」のメディアと国家
- 終章 国民国家のかなたに



本文より

「国民国家が形成され成熟していく過程で、国民国家の権威を領域内に行き渡らせるためにメディアが重要な役割を果たしたのは歴史的事実である。では、昨今の国民国家とメディアの関係はどうか。新しいメディアは国民国家のイデオロギー装置として、崩れかけた「国民」と「国家」の関係を修復できるのか。いや、事態は逆である。新しいメディアは、これまでのメディアの役割を逆転させ、国民国家の共通基盤を揺るがし、時間的・空間的統合を緩め、国民の標準化・均一化を解消しようとしている。国民国家の文化的一貫性を弱め、国民国家を束ねていた接着剤まで溶かしだそうとしているのだ。」

プロジェクト活動コーナー

7月7日(土) アメリカの表象研究会開催

18:00 - 20:00

場 所 : 10号館2階第2 中会議室

テーマ : The Richland “Bombers,” Atomic
Ale, and the Nuclear Frontier

報告者 : 東京学芸大学・Joshua Paul Dale

参加者 : 8名

7月14日(土) 言語のダイナミズム研究現地調査

のため海外出張(7月22日帰国)

出張者 : 成蹊大学文学部准教授・森 雄一

調査地 : クラクフ(ポーランド共和国)

目 的 : 国際認知言語学会出席のため

7月31日(火) アメリカの表象研究会開催

16:30 - 18:30

場 所 : 10号館2階第2 中会議室

テーマ : Posttraumatic Stress Disorder and
the War on Terrorism

報告者 : Allan Young (Professor, Dept. of

Social Studies of Medicine, McGill
University Canada)

参加者：18名

8月3日(金) アジア・政治・アート研究会開催

15:00 - 19:00

場 所：10号館2階第2中会議室

テーマ：「どう書くかについて」

報告者：崔 真碩(「文学と思想と身体」津
田塾大学)

金 惠信(「表現と歴史」学習院大学)

矢野久美子(「哲学と表現」フェリス
女学院大学)

呉夏枝(「アートと思想」アーティスト)

早尾貴紀(「哲学と活動」東京外国語
大学)

丸川哲史(「歴史と思想」明治大学)

参加者：41名

8月9日(木) デモクラシーとナショナリズム研究現
地調査のため海外出張(9月8日帰国)

出張者：成蹊大学教授・李 静和

調査地：済州(韓国)

目 的：韓国研究者との交流及び資料収集

8月16日(木) 鈴木プロ『デジタルは「国民=国
家」を溶かす』刊行

9月15、16日(土、日) アジア・政治・アート研究
会開催

場 所：佐喜真美術館(沖縄・萱野湾)

報告者：成蹊大学教授・李 静和、立命館大
学教授・池内靖子、琉球大学教授・
新城郁夫

テーマ：上記3名を全体進行および司会として
「表現における沖縄の歴史と現在」
をテーマに沖縄で活動するアーティ
ストのプレゼンテーションを中心に
プロジェクトメンバーの応答・討議
をおこなった。

9月15日(土) 14:00 - 20:30

宮城明氏作品発表と質疑応答

琉球舞踊「花風(はなふう)」と質
疑応答

根路銘広美、北島角子

地謡 伊波貞子・伊波久美子
(フォーシスターズ)

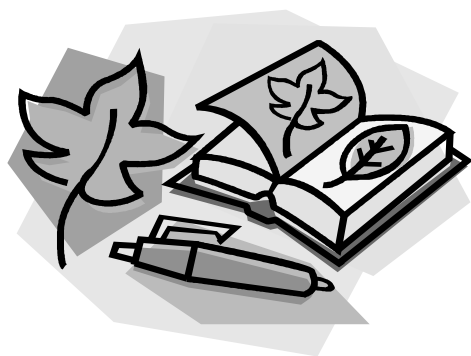
9月16日(日) 14:00 - 20:30

山城知佳子(ビデオアーティスト)、
質疑応答

高嶺剛(映画監督)、質疑応答

総合討論

参加者：各日約65名



CAPS Newsletter No.96

2007年10月15日発行

編集発行：成蹊大学アジア太平洋研究センター

〒180-8633 武蔵野市吉祥寺北町3-3-1

☎ 0422-37-3549 (ダイヤルイン)

FAX 0422-37-3866

E-mail: caps@jim.seikei.ac.jp

Web: <http://www.seikei.ac.jp/university/caps/>